

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	函南町地域住宅等整備計画（地域住宅計画）													
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	函南町													
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した住宅の改善により、安全で安心な住環境向上のための整備の実現 ・老朽化した住宅の改善により、安全で安心な居住性向上のための整備の実現 ・空き家実態調査を行い、空き家対策計画を策定し空き家の貸出・転用・除去の促進を図る 													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		107	A	107	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H26		H30
1	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の居住性及び住環境の向上が必要な住宅の割合の向上 外壁・屋上の塗装(防水塗装含む)を実施することにより住環境が向上する住宅の数（現況値に施工済数を加算する）。	10戸	戸	70戸
2	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の居住性及び住環境の向上が必要な住宅の割合の向上 風呂をバランス釜から室外給湯器に替えることにより居住性が向上する住宅の数（現況値に施工済数を加算する）	70戸	戸	85戸
3	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用・除却を進め良好な住環境を形成 住宅・土地統計調査や空き家実態調査のデータを基に算出する（現況空き家数から活用・除却したものを減算する）	900戸	戸	850戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	函南町	直接	函南町	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	冷川・仁田・上沢・柏谷住宅の塗装60戸。仁田・上沢・柏谷・塚本住宅の室外給湯器へ取替15戸。	函南町						98		策定済
	A15-002	住宅	一般	函南町	間接	函南町	-	-	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空き家実態調査	函南町						9		-
											小計						107		
										合計						107			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
当該社会資本総合整備計画関係課メンバーにより事後評価を実施。	令和2年2月
	公表の方法
	当町ホームページに掲載。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	「住宅の居住性及び住環境の向上が必要な住宅の割合の向上」の外壁・屋上の塗装については、最終目標値の半数程度の実績に留まったが、事業が完了した住宅については住環境の向上が図れている。また、「住宅の居住性及び住環境の向上が必要な住宅の割合の向上」の風呂の改修については、最終目標値を達成しており、格段に居住性が向上している。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	「空き家の活用・除却を進め良好な住環境を形成」については、事業を実施したことにより正確な空き家の状況を把握することができ、空き家対策計画を高い精度で作成することができた。
特記事項（今後の方針等）	
「住宅の居住性及び住環境の向上が必要な住宅の割合の向上」については、未実施個所については次期計画に粛々と実施していく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	70戸	財政状況の悪化により、全体事業費の6割程度の資金投入しかできなかったため。
	最終実績値	42戸	
2	最終目標値	85戸	
	最終実績値	85戸	
3	最終目標値	850戸	当初、現況空き家数を900戸と想定し、空き家実態調査を実施した結果空き家数は314戸であった。交付金対象外事業で空き家対策計画（314戸のうち180戸対象）策定まで実施したが、活用・除却まで至らなかったため。
	最終実績値	900戸	